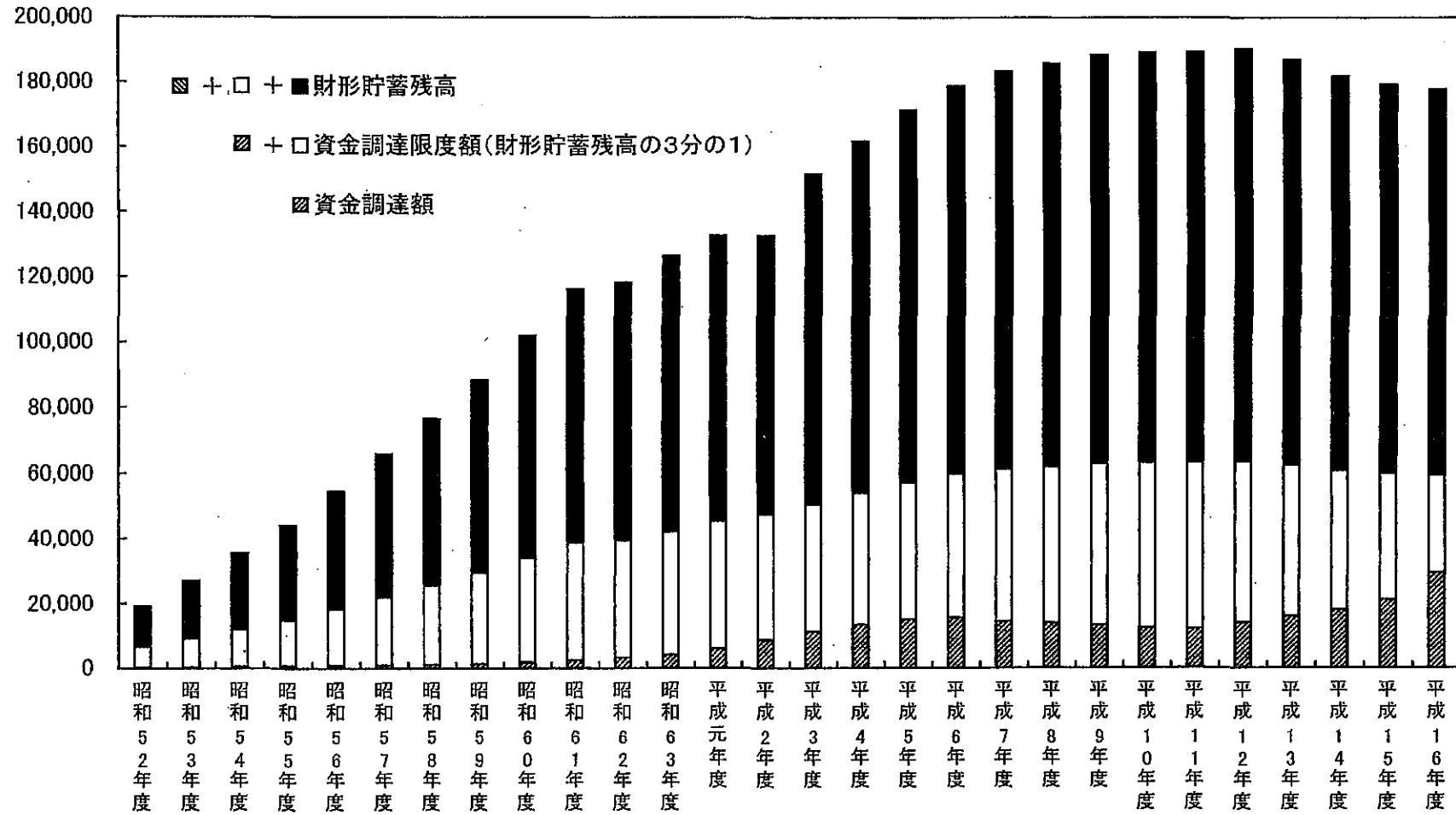


I - 4 財形融資の対象とする資金

	頁
(1) 財形貯蓄残高と財形融資の資金調達額	1
(2) 「仕事と生活の調和に関する検討会議」報告書について(平成16年6月23日)	2
(3) 仕事と生活の調和に関する検討会議報告書(抄)	3
(4) 「職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度等に関する研究会」報告書について(平成16年6月30日)	5
(5) 「職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度等に関する研究会」報告書(抄)	6
(6) 育児資金	7
(7) 子どものいる女性にとって重要な少子化対策	9
(8) 次世代育成支援対策の推進	10
(9) 「子ども・子育て応援プラン」のねらい	11
(10) 「子ども・子育て応援プラン」の概要	12
(11) 次世代育成支援対策関連三法について	13
(12) 子どもの教育資金	14
(13) 文部科学省の奨学事業	17
(14) 住宅取得資金	19
(15) 自己啓発資金	21
(16) 教育訓練給付制度の概要	24
(17) キャリア・コンサルタントの養成・活用に向けた取組みについて	25
(18) 医療資金	26
(19) 年間医療費 世帯あたり点数階級別状況	27
(20) 医療保険制度の概要	28
(21) 老後生活資金	29
(22) 確定拠出年金の対象者・拠出限度額と既存の年金制度への加入の関係	31
(23) 長期生活支援資金の概要について	32
(24) 介護資金	33
(25) 介護保険制度の概要	36
(26) 介護保険制度の平成17年度改正による施設給付の見直し	37
(27) 介護保険制度の平成17年度改正による予防給付の創設	38

財形貯蓄残高と財形融資の資金調達額

残高(億円)



「仕事と生活の調和に関する検討会議」報告書について

我が国における少子高齢化の進展や働く者の意識の多様化の中で、働く者が高い意欲を持って心身とも充実した状態で働き、仕事の成果を十分に発揮していけるようにするためには、働く者が「仕事」と「仕事以外の活動」（家庭、地域、学習等）を様々な組み合わせ、自らの働き方を安心・納得して選択できる環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、厚生労働省においては、学識経験者の参集を求め、平成15年10月より13回にわたり、「仕事と生活の調和に関する検討会議」（座長 諏訪康雄 法政大学大学院社会科学部政策科学専攻教授）を開催し、仕事と生活の調和を実現する上での課題を整理するとともに、今後の具体的な方策について検討を重ねてきた。

これまでの検討を基に、今般、本検討会議報告書が取りまとめられた。

仕事と生活の調和に関する検討会議参集者

北浦 正行	社会経済生産性本部社会労働部長
佐藤 博樹	東京大学社会科学部教授
◎ 諏訪 康雄	法政大学大学院政策科学研究科教授
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
武石 恵美子	ニッセイ基礎研究所主任研究員
宮城 まり子	立正大学心理学部助教授
森戸 英幸	成蹊大学法科大学院教授
山川 隆一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授

（◎は座長）

（敬称略・五十音順）

仕事と生活の調和に関する検討会議報告書(抄)

<2>各論

Ⅲ 所得の確保について

4 職業生涯の過程における多様な資金需要への対応

- 育児・教育・介護・住宅取得・長期休暇など職業生涯の各段階での様々な活動が円滑に行われるためには、直接・間接に資金の裏付けが必要となる。そのための資金は、まずもって、意欲と能力がある限り働くことによって働く者自らが用意することが重要であり、そのための環境整備が欠かせない。しかし、現状においては、高齢期において就労できたとしても賃金収入の減少は避けられない場合も多く、また、公的年金を受給するようになっても必要な収入の確保が図れないこともあることから、賃金収入あるいは年金収入を補完する一定の所得を確保するために若年期から様々な資産形成の道が開かれていることが重要である。
- そうした資産形成の中で、「賃金の後払い」としての性質を有する退職金・企業年金への依存を強めることは、個々の労働者にとっては「企業による画一的な老後設計」に乗ることであって、自ら生き方を選択したとは言えなくなる面がある。したがって、企業又は個人のいずれが運用するかを働く者が選択できるようにするためにも、個々の働く者が退職金・企業年金の形で「賃金の後払い」を受け取るよりも「後払い」分を現在の賃金に上乗せして受け取る形を選択した上で、その中から必要と考える額を積み立てて運用することが容易に行えるよう、個人による積立についても同様の税制上の優遇を認めることも考えられる。
- その個人積立についての優遇を考えるに当たっては、企業型確定拠出年金において企業のみならず従業員による拠出も認めるいわゆる「マッチング拠出」を認めることを前提とする方法も考えられる。なお、従業員拠出型の制度については、働く者の利便性や制度間の整合性等に照らして、既存の制度の在り方を見直すことが考えられ、これについて、例えば個人型確定拠出年金と財形年金貯蓄についての統合の可否等についても検討することが考えられるとの指摘もあった。
- また、資産の形成の過程で、まとまった資金需要が生じた場合に、資産形成

を継続しつつも必要に応じた資金の融資が受けられるような仕組みを検討することが考えられる。

こうしたことは、自助努力による資産形成制度である勤労者財産形成促進制度にも当てはまるだけでなく、世代間扶養を基本とする公的年金制度についても当てはまるものであり、支給開始年齢前に引出しを認めることが不可能な制度において制度を支える側への重要な支援措置とも位置付けることができる。

なお、こうした還元融資制度を検討する際には、民業を圧迫することのないようにするという視点も欠かせない。

- これらに併せて、広い意味でのキャリア教育の一環として、職業生活に入る前の時期や、腰を据えて人生設計を考え始める時期など、様々な段階において自助努力による資産形成の意義や関連制度の概要について、生涯教育という観点にも立って十分な啓発や情報提供を実施していくことが必要である。

平成16年6月30日

「職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度等に関する研究会」 報告書について

今後、我が国が持続的成長が可能な経済社会を構築するためには、国民一人ひとりが生涯にわたって意欲を持ち、その能力を十二分に発揮して、創造的な仕事を行うことが求められるが、これはすなわち、自立した個人が主体的に生き方・働き方を選択し、安心・納得した職業生活を送ることができる社会を実現することであり、そのためには、職業生活の中で人生を再設計し、今後の生き方・働き方を活性化する機会の確保が重要と考えられる。

そこで、厚生労働省においては、学識経験者の参集を求め、「職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度等に関する研究会」（座長：今野浩一郎学習院大学経済学部教授）を開催し、職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度等の導入の意義やその可能性について、検討を行ってきた。

今般、これまでの検討を基に、今般、本研究会報告書がとりまとめられた。

研究会参集者

- ◎ 今野 浩一郎 学習院大学経済学部教授
- 小倉 一哉 (独) 労働政策研究・研修機構副主任研究員
- 尾崎 陽二 (財) 社会経済生産性本部国際部長
- 藤澤 美穂 千葉大学法経学部助教授
- 前田 信也 立命館大学産業社会学部助教授

(◎は座長)

(敬称略・五十音順)

「職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度等に関する研究会」 報告書（抄）

6 年単位の長期休暇制度の導入促進策

（２）具体的な政策

（ウ）長期休暇取得者への生活費の支援

本制度は、広く勤労者を対象とすることができるものであることから、休暇期間中の生活、活動にかかる費用等は、あくまで自助努力により確保することが原則と考える。

しかし、この点が制度実施のための勤労者側にとっての大きな課題の一つであると考えられることから、例えば、長期休暇取得に向けて、勤労者が計画的に資金を積み立てていくことのできる制度、あるいは勤労者に長期休暇時の生活費を融資する制度を創設するなどの環境整備について、財形制度等の活用を含め今後政策的に検討することも必要と考える。

育 児 資 金

1. 0歳児の子育てコストと妊娠・出産コスト

0歳児の子育てコスト

費目	平均額（円）
ベビー用品・衣料	198,602
家具・寝具類	23,268
生活用品・器具、消耗品	100,087
衣類	75,247
育児費	132,918
食費・おやつ	57,042
保育園費	12,932
延長保育・夜間保育費	1,423
ベビーシッター・一時保育費	3,743
その他保育費	322
保健・医療費	38,830
保健・医療機関窓口での支払額	17,181
保健・医療機関等までの交通費	14,232
薬局・薬店等で購入した医薬品類	7,417
教育・娯楽品費（玩具・CD類）	18,626
お祝い行事関係費	72,723
子育てのための預貯金・保険	101,765
合計	506,007

妊娠・出産コスト

費目	平均額（円）
出産費	454,833
定期検診（交通費を含む）	90,215
分娩・入院	364,618
妊娠期間中の出産準備費	48,849
妊娠用品・衣料等	25,215
妊娠中の運動・学習等	6,480
妊娠中の家事・育児補助関連	6,201
胎教用品・教室等	600
里帰り出産	7,965
妊娠・出産前後の交通費	2,388
合計	503,683

（資料出所：（財）こども未来財団『子育てコストに関する調査研究』（平成15年3月31日））

2. 1～6歳児の子育てコスト

1～6歳児の子育てコスト

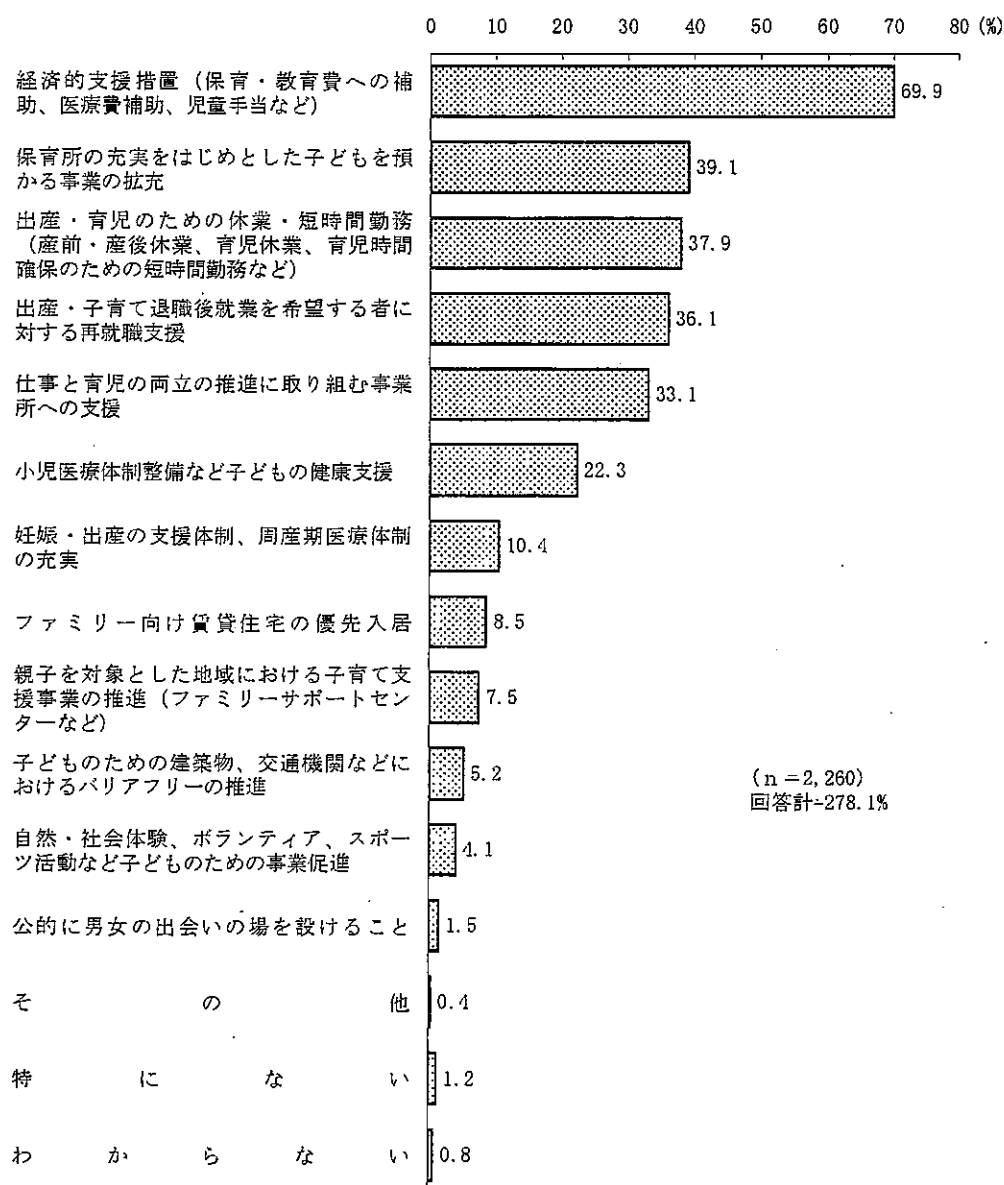
費目	平均額（円）						
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	1～6歳合計
育児費	80,499	79,756	104,738	105,835	121,083	109,770	601,681
食費・おやつ（給食以外）	56,338	60,128	87,004	67,640	91,013	83,098	445,221
保健・医療費	24,161	19,628	17,734	38,195	30,070	26,672	156,460
保健・医療機関窓口での支払額	14,919	12,699	12,504	31,886	19,071	18,505	109,584
保健・医療機関等までの交通費	2,909	2,705	2,074	2,213	5,615	3,073	18,589
薬局・薬店等で購入した医薬品類	6,333	4,224	3,156	4,096	5,384	5,094	28,287
子ども用品・衣料費	122,633	115,459	85,832	80,855	79,542	88,915	573,236
衣類	41,890	36,041	40,004	42,123	42,347	39,779	242,184
生活用品・器具、消耗品、家具類	55,914	35,886	23,554	12,798	10,582	13,554	152,288
おもちゃ・遊び道具類	22,819	40,518	18,333	20,089	18,271	21,615	141,645
文具・学習用品類	2,010	3,014	3,941	5,845	8,342	13,967	37,119
幼稚園・保育園関係費	90,188	97,192	155,617	258,870	277,346	249,732	1,128,945
幼稚園・保育園費用	82,091	81,183	144,487	254,262	271,204	243,336	1,076,563
延長保育・夜間保育費	1,121	2,802	3,305	3,604	4,775	4,599	20,206
ベビーシッター・一時保育費	4,715	12,046	7,032	991	1,152	1,750	27,686
その他保育費	2,261	1,161	793	13	215	47	4,490
幼稚園・保育園以外での教育費	21,367	61,484	42,755	39,228	48,241	55,315	268,390
習い事・おけいこ	2,771	8,839	24,031	26,838	39,848	44,921	147,248
家庭教育用品・通信教育費	18,486	52,521	18,471	12,298	7,942	10,286	120,004
子ども会・体験活動・地域活動	110	124	253	92	451	108	1,138
おこづかい	29	14	9	308	1,081	1,495	2,936
お祝い行事関係費	29,144	23,612	29,910	30,771	30,457	31,623	175,517
子育てのための預貯金・保険	120,914	137,326	97,446	104,447	101,598	97,390	659,121
合計	464,774	514,841	516,308	620,316	659,349	634,241	3,409,826

注：表中の「1～6歳合計」とは、1歳から6歳のそれぞれの平均額を合計したものである。

（資料出所：（財）こども未来財団『子育てコストに関する調査研究』（平成15年3月31日））

子どものいる女性にとって重要な少子化対策

あなたが、総合的にみて、少子化対策として重要であるとお考えのものはどれですか。
この中から3つまであげて下さい。



(注)子どものいる20～49歳の女性4000人に各項目のうち重要なものを3つまであげてもらったものである。

資料出所:内閣府「平成16年度 少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」